

**\*\* 目次 \*\*** ◆奄美土砂搬出反対 11/19 東京集会 ◆**辺野古新基地建設経過の異常と懸念**／渋沢信幸 ◆12/22 沖縄県民大会と呼応; 首都圏「新宿行動」; 米兵による少女暴行事件に抗議 ◆平和で安全な故郷は…島根原発2号機再稼働 ◆前川喜平…お前らは笛吹男についていくネズミか ◆戦争法 Stop! あさお市民共同行動実行委 NO.105 ◆奄美大島から**辺野古土砂調達は許さない**/同署名用紙

## 急浮上する奄美大島からの**辺野古埋立土砂調達 反対** —緊急署名 (用紙は本誌7,8ページ掲載) を広げよう—

毛利 孝雄 (辺野古土砂搬出反対! 首都圏グループ 世話人)

### 「唯一の選択肢」の現実

「辺野古は唯一の選択肢」… つくづく都合の良い理屈を思いついたものだと思う。「唯一」だから批判は受け付けない。どんなに時間と費用がかかろうが、やってる感は演出できる。工事を請け負う大手ゼネコンにはその間の利益は保証され、一部は沖縄の土建業にまわり基地反対の世論分断も期待できる。米軍にとっても使い勝手のいい普天間基地を、工事の続く間使い続けることができるわけだから願ったりのはずだ。そして、新基地完成の可否を問わず、埋め立てた土地は国有地になり沖縄県の権限を排除できる。

国は昨年1月から代執行で大浦湾側の工事を強行しているが、工事の順調な進展が約束されているわけではない。「軟弱地盤」については多くの指摘がされている通りだが、大浦湾側の埋立てに使用する肝心の土砂についても、未だ調達先すら明示できないでいる。そして、ここに来て急浮上しているのが、奄美大島からの土砂調達の動きだ。

### 辺野古埋立土砂をめぐる経緯

埋め立て土砂をめぐる経緯を振り返ってみたい。まず、辺野古埋立て土砂について。当初、7割を九州・瀬戸内海の西日本各地から調達することになっていた。私たち辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会(土砂全協)は、この時、西日本各地の土砂搬出予定地をつなぎ、「どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない」を合言葉に、奄美大島で発足した。本土側が責任を持つべき沖縄連帯の課題として、西日本からの土砂搬出に反対する全国署名に取り組み、60万筆を超える署名を国会に提出した。

一方で、沖縄県は、県外からの土砂持ち込みに対し「土砂条例」を制定し、特定外来種対策の徹底などの規制をかけることになる。防衛省は、「土砂条例」をクリアするために、外来種対策の実験などを繰り返してきたが、有効な方法を見いだすことはできなかった。

結果、防衛省は軟弱地盤改良に伴う設計変更申請の段階で、西日本各地からの土砂調達をあきらめ、沖縄島南部地区を中心に県内からの調達に舵を切ることになる。調達可能地域として予備的に奄美大島と鹿児島県などは残っているが、全量沖縄県内調達が可能としてきた。

この防衛省方針に対しては、沖縄島南部地区が未だ多くの沖縄戦戦没者遺骨が眠る土地であることから、沖縄県民はもとより宗教者の皆さん、そして全国の自治体からも決議など反対の声が広がることになる。そして、昨年6月23日「慰霊の日」には、岸田首相(当時)が「県民の思いはしっかりと受け止める」と言明、南部地区からの土砂大量調達は困難となった。

### 急浮上する奄美からの土砂調達

こうした中で、防衛省は昨年8月以降、奄美大島現地での事前調査に入り、2025年度中の辺野古への土砂搬入開始に言及した。奄美からの土砂(石材を含む)搬入に舵を切ったことは間違いない。ただ、沖縄県内からの土砂調達も諦めたわけではなく、奄美と沖縄島南部の両方からの調達を狙っているはずだ。

採石事業をめぐる奄美大島の実情は、ほとんど知られていないのではないかな。

山あいを走ると、階段状の採掘が守られず山肌が荒々しく露出したままの採石場を目にす

る。岩ズリと呼ばれる採石に伴って生まれる大量の土砂が、野積みされたまま放置されている。この岩ズリが辺野古大浦湾埋立のための土砂の正体だ。

住用町の採石場(土砂搬出予定地)に隣接する戸玉集落と市集落は、40年近くにわたって採石による粉塵、騒音、震動など生活環境、人体などへの被害を受けてきた。戸玉では、2004年採石場の山肌に亀裂が入り、住民に3ヶ月もの避難勧告が出された。豊穡で美しかった住用の海は土砂の流出によって、子どもが泳げない、魚介類が捕れない、専門家が「死の海」と評する事態となっている。

また、2016年の那覇空港第二滑走路埋立では奄美大島から石材が調達されたが、すべての採石場と搬出港で特定外来生物が確認された経緯がある。辺野古への大量の土砂搬出は、埋め立てられる大浦湾と土砂調達地の双方に、長期にわたる耐えがたい生活破壊・環境破壊をもたらす。そして、生物多様性条約という国際公約にも反する事業と言わねばならない。

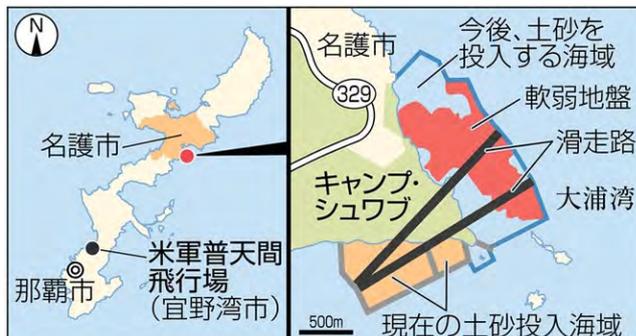
#### 奄美を止めれば辺野古は完成しない

防衛省の設計変更申請書では、奄美大島から辺野古へ最大1,190万m<sup>3</sup>(ダンプ約250万台分)の土砂調達が可能としている。それは、辺野古埋立土砂総量の3分の2に相当する。奄美大島からの土砂搬出を止めることができれば、辺野古新基地建設は止めることができる。このことを強調しておきたい。

辺野古・安和・塩川はもとより、沖縄島南部地区からの土砂搬出を拒否してきた沖縄の皆さんの粘り強い闘いに呼応するために、「奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名」を緊急署名として全国に呼びかけたい。

辺野古埋立をめぐる何が起きているか、署名を通じて理解を深めてほしい。署名は1月末を第1次締切で、提出にあわせて政府交渉を予定している。ネット署名もスタートしている。詳細は、土砂全協HPからも確認できます。

<http://stophenko.html.xdomain.jp/syomei.html>



## 奄美大島からの辺野古土砂調達、 「南西諸島」から全国に広がる自衛隊配備を問う

国による代執行が強行される辺野古。地盤改良船が金武湾に到着し、安和桟橋での死傷事故の検証もなく、今度は塩川地区で土砂搬出が再開された。新たに始まった宮城島からの土砂搬出では、中城湾港の使用許可を県に申請せず、沖縄総合事務局使用部分の目的外使用を強行している。また、南部地区からの土砂搬出の目処が立たないなかで、奄美大島からの土砂搬入に向けて事前調査が開始された。その奄美大島から始まった「南西諸島」への集中的自衛隊配備とミサイル基地化は、いま西日本へ、全国へと広がろうとしている。



### 阿部悦子さん

「辺野古土砂全協」共同代表  
(9月・11月に奄美現地調査)

奄美大島での土砂採掘の現状、生活破壊・自然破壊の現場をレポートしていただきます。

### 染 裕之さん

「フォーラム平和・人権・環境」  
共同代表 (奄美大島出身)

「南西諸島」への自衛隊配備は、いま全国的な軍事化へと広がる。現状と私たちの課題を伺います。



**1月19日(日) 18:00~20:30 連合会館 201会議室**

【参加費】 700円

(JR「御茶ノ水」地下鉄「新御茶ノ水」「小川町」「淡路町」)

【共催】 「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

090-3910-4140(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック) 03-6382-6537(沖縄意見広告運動) 03-3363-7561(ピースポート)  
「辺野古土砂搬出反対」全国連絡協議会 080-1054-0409(首都圏グループ)

**奄美大島からの辺野古土砂調達反対署名を成功させよう!**

# 辺野古新基地建設経過の異常と懸念

渋沢 信幸 (東アジア共同体研究所会員)



私は1990～1992年のある団体の沖縄支店勤務と、2014～2019年の私的な沖縄滞在を通じ、9年間沖縄に住んだ。沖縄は独特の歴史文化、美しい自然に恵まれ、多くを体験し、沖縄本島、全有人離島を訪れ、ウチナンチュとの人的交流を経て多くを学ぶことができた。今回は、終戦後抱える米軍基地問題、特に最近注目されている辺野古新基地建設に触れてみたい。

沖縄県は全国の陸地の0.6%に、米軍専用施設の70%が集中する過大な米軍基地負担を強いられている。1952年に結ばれた日米地位協定は、米軍が駐留するNATO諸国では既に改定されている中で、日本だけは改定されず、米軍基地が集中する沖縄は植民地的状況に置かれている。このような状況下、普天間基地の移転を理由に日本政府の負担で新たに辺野古新基地建設が進められている。

沖縄の米軍基地建設はアメリカによる占領時代、日本独立後の本土国民の米軍基地に対する強い反対で沖縄に集中して移設・新設された経緯がある。また、沖縄占領時代の銃剣とブルドーザーによる基地建設は行き当たりばったりで、米軍にとって1960年代より基地の再編整理が課題であった。沖縄本島で多くの基地を抱えながら大型艦船が寄港する基地が無いこと、世界

一危険と言われる普天間基地移転が課題でもあった。普天間基地は、周りは住宅や学校等公共施設で埋まり、航空機飛来時の危険性や騒音対策が求められていた。かつ、アメリカでは滑走路の両端の延長線上に義務付けられている900mのクリアゾーンが無い、という違法状態にある。普天間基地を広大な嘉手納基地に統合するという案もあったが、米国本国で、嘉手納基地所管の空軍より海兵隊所管の普天間基地の嘉手納基地への統合は拒否されたという経緯があると聞く。やむなく米軍は新たな基地建設用地を探し、滑走路と大型艦船接岸が可能で、中部内陸のキャンプシュワブ基地に隣接し、かつ広大な実践訓練用の北部訓練場にも近い辺野古・大浦湾地区に目を付け、辺野古新基地建設計画（費用1億1千万ドル）を策定し、1966年本国政府に承認を求めた。しかしその頃は、アメリカ本国はベトナム戦争等で財政に余裕がなく認められなかった。

私は辺野古新基地建設の設計図を、沖縄滞在中に沖縄県公文書館で確認した。その後1995年の米兵3人による少女暴行事件を発端に沖縄県民の怒りが爆発、85千人の沖縄県民抗議総決起集会が開かれ、1996年、日米特別行動委員会(SACO)で、米側の提案により普天間基地を日本の負担で辺野古に移設することに合意した。米軍にとっては、米国政府に財政負担を理由に承認されなかった辺野古新基地建設を日本政府の負担で建設することになり、内心しめしめだったに違いない。更にアメリカは、日本の負担による先行き不透明な辺野古新基地完成までは普天間基地の有効利用ことを見越していた。

辺野古新基地建設は、日本政府の相変わらずの「1日も早い普天間基地返還、危険性除去」の説明から22年経過して2018年、漸く浅瀬の辺野古湾側の埋立が開始された。多くの沖縄県民は、辺野古新基地建設は普天間基地返還とは切り離して新基地建設反対の抗議運動を続けている。埋立工事着手の発端は、2013年、当時の仲井真知事が上京し、当時の安倍総理と会って県民（県議会）の承認も得ず単独で埋立承認を行ったことに始まる。2014年仲井真知事を破って知事に当選した翁長知事（もともと保守政治家）を中心とする「オール沖縄」が県民投票の7割の支持を得て辺野古新基地建設抗議運動を展開した。「オール沖縄」は当時地元経済界の有力グループである金秀グループ、かりゆしグループも参加し、保守革新も無いまさに「オール沖縄」であった。その後両グループは、経済上の理由か、オール沖縄から撤退した。

沖縄滞在中に何回か辺野古新基地建設現場を視察した。工事反対のため県内各地、本土からも来た座り込み抗議者（当時50～100人、キャンプシュワブゲート前）に対し、工事を請け負った大成建設グループ社員、埋立土砂搬入を請け負った琉球セメント関連会社（琉球セメントが所有する本部港棧橋を利用し、砕石場の土砂を搬出、辺野古まで移送。視察当時多い時で1日3百台のトラックで搬入）、機動隊、警察、警備会社社員全て日本人であり、その人件費は建設工事費に含まれ、日本政府の負担である。米軍基地でありながら米国人は見当たらない。座り込み抗議者は殆ど60～70才代で、本土からの来沖者を除いては若い人は見当たらないのも現在の風潮を表している。建設工事に着手した2014年7月から2023年12月までの陸上・海上の警備費契約金額は748億円（沖縄防衛局）。

工事は当初2022年完成の予定であったが、設計上の問題と地元の抗議運動もあり大幅に遅れている。但し、キャンプシュワブの既往弾薬庫は日本政府の負担で新弾薬庫建設済み（契約額4棟立替で24億円）。大浦湾側は、岸壁基盤となる海域におけるケーソン（大型の箱型構造物）工事を控え、更に沖縄防衛局の調査により、大浦湾埋立予定海域の水面から70mの海底地盤にN値ゼロのマヨネーズ状の軟弱地盤があることが判明。更に深さ90mの海底地盤にもN値ゼロの軟弱地盤があることが判明した。沖縄防衛局の説明では、軟弱地盤を解決するための工事は、7万7千本の砂柱を埋める工事（サンドコンパクション工法；海上の工事船から軟弱地盤にパイプを打ち込み、パイプの中から砂を投入しパイプを引抜き砂柱群地盤を造る）が必要になる。

沖縄防衛局では県に対し設計変更承認を求めたが、県は調査のため承認を保留。ところが国が県に是正指示し、県は国の是正指示は違法などと提訴、最高裁は、是正指示は適法と判断。県は対応せず、国が代執行訴訟を提起し、福岡高裁那覇支部は国の代執行を認め、設計変更を

承認した。沖縄防衛局は、先の見通しが無いまま大浦湾側の埋立工事を強行している。更に埋立土砂については、当初本土からの搬入を計画したが、法的問題があり断念、大浦湾のある太平洋側とは反対側の本部半島からの土砂搬入に加え、沖縄本島南部の沖縄戦のまだ発掘されていない遺骨が埋まっているとされている土砂の利用を埋立に使用しようと計画しており、県民の反対を受けている。いずれにしても土砂は不足見込みで、既に陸自駐屯地が建設されている奄美大島からの土砂搬入の調査を始めた。更に、キャンプシュワブから接岸港工事を計画している大浦湾に落ち込む辺野古断層と楚久断層の2つの活断層の影響も指摘されている。政府は「調査の結果懸念は無い」と閣議決定しているが、完成後大浦湾側岸壁への軟弱地盤工事の影響がないか懸念される。

辺野古新基地建設工事の進捗状況は、2024年8月現在、滑走路を建設予定の浅瀬の辺野古湾側は埋立完了しているが、未着手であった大浦湾側は、沖縄防衛局が環境保全に関する県との事前協議を一方的に打ち切り工事に着手した。

滑走路は1980年米軍プランでは嘉手納基地と同じ長さ3,000m、幅60mの滑走路2本を計画していた。普天間基地の滑走路は2,700m、辺野古新基地の滑走路は当初1,800mの計画であったが地盤制限での紆余曲折を経て1,300m V字型滑走路に計画を変更した。

新基地全体の埋め立て計画に対し、面積では全体113haの想定に対し実績は37haで進捗率32%、土砂の埋立量全体318万 $\text{m}^3$ の想定に対し実績は21.7万 $\text{m}^3$ 、進捗率6.8%である。先行き不透明な中で工事が強行されているが、完成時期・工費の見通しは、政府は工費9300億円、完成（供用開始）は12年先の2036年としている。沖縄の専門家は、仮に新基地工事が完了しても完成時期は不透明、工費は2兆5千億円と見積もっている。

大浦湾はサンゴ礁が発達し、湾東部辺野古沿岸の藻場をジュゴンが餌場としていたが、最近姿を消した。大浦湾の本格工事により、絶滅危惧種を含む5300種以上もの生物、生態系への影響が懸念されている。

米軍は当初米軍の負担で新基地建設を想定していたが、1996年SACO合意で日本の負担で新基地工事が決まり、工事が大幅に遅延しているにも関わらず、米軍は表面上は見守るだけで懸念は示していない。仮に完成し、普天間基地を返還しても辺野古への移転の可能性は低く、政府は日本の自衛隊基地としての利用を想定していると思われる。事実、普天間基地の海兵隊主力部隊はグアムへの移転を想定しているのが実態である。

---

12月22日「沖縄県民大会」と呼応 ～首都圏「新宿行動」

## 米兵による少女暴行事件に抗議

日時 2024年12月22日(日)1330～1430

場所 JR新宿駅南口

共催 基地・軍隊はいらない4・29集会実行委員会

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 連絡先 090-3910-4140

沖縄県女性団体連絡協議会(女団協)は、2023年12月の米兵による少女誘拐暴行事件など相次ぐ米兵の事件を受けて実行委員会を立ち上げ、12月22日午後2時から「米兵による少女暴行事件に抗議する沖縄県民大会」を開催することにしました。女団協は県議会議長に超党派の参加を求めていましたが、県議会が不参加を決めたことで、女性たちは自ら主体となり女性の人権や尊厳を訴えていくことにしました。その強い思いに呼応し、東京でも同日に抗議集會を開くことになりました。ぜひ、この行動への賛同と参加をお願いいたします。

「沖縄県女性団体連絡協議会」は「復帰」前の1967年に、公立保育園設置要求に関わった女性たちが結成した県婦人団体連絡協議会の流れを引き継いでおり、女性や子どもの視点から生

活を守ろうと活動をはじめた組織です。2023年12月に発生した事件が半年も隠蔽され、翌年6月に発覚したときには、記者会見を通じて抗議の声を上げ、少女への謝罪や心のケアを求める要請文を外務省と防衛省に出すなどしてきました。

女性たちは、度重なる事件は米軍基地の存在が原因と指摘し、「生命を生み育てる女性として、女性の人権が脅かされ続けることに抗議する」との声明を出し、再発防止や基地と軍隊の早期撤去、日米地位協定の抜本的改定を求めています。

2023年12月の米兵による少女誘拐暴行事件の裁判では、加害者は被害者の証言を否定し、無罪を主張しています。さらに、検察側は裁判を通して被害者へ二次被害を与えるような証人尋問を行ったうえ、求刑はたったの懲役7年でした。那覇地裁の判決は12月13日です。二度とこのような事件を起こさせないためにも、東京で県民大会に呼応して共に、全基地撤去の声を上げましょう。

#### ■ 団体賛同のお願い

賛同一覧（転載・転送禁止と記載）を当日の参加者と報道関係者に配布し、沖縄県民大会の主催者に送ります。賛同の集まり状況に応じて、裏面に記載したホームページまたはSNSで公表していきます。 賛同の連絡はメールで……

[0429action.nobase@gmail.com](mailto:0429action.nobase@gmail.com) 締切；12月20日（金）

メールタイトルに「東京行動賛同」、本文に「正式団体名・連絡先」を明記。

■ 基地・軍隊はいらない4・29集会実行委員会 X(旧ツイッター) [twitter.com/guntaihairanai](https://twitter.com/guntaihairanai)

---

## 平和で安全な故郷はもうない 島根原発2号機再稼働で さすら人に

若槻 武行（食と農・環境フリーライター）

老後は郷里の松江で過ごしたい…。この松江で原発2号機の再稼働が12月から始まった。松江は県都で唯一の原発都市だから。「島根原発」と言うが、松江市にある。県庁や市役所はまで10km！、今も借家として残っている築100年のぼろ小屋、私が育った家まで11kmだ。

松江は過疎地で高齢者の街だ。我々高齢者はもう「災害弱者」に入る。中国電力（中電）も行政も、まず、原発ありきで建設。非難など考えていない。中電は「万全を期す」というが、問題は山積みだ。高速道路は少なく、未整備が多い。公共交通機関は頼りにならず、車が多い。私の友人たちは皆現役のドライバーだ。一たび原発事故が起これば、渋滞や交通事故は避けられない。西、東、南への国道はあるが、非難は不可能だ。 原発の30km圏内には、出雲市、雲南市、安来市と鳥取県の境港市、米子市も入っていて、人口35万人。松江市から避難するには、この都市を通過するが、ここも避難者で混乱し渋滞は避けられない。

病院はもっと大変。福島では双葉病院で50人が関連死したとのことだが、松江は過疎地域のなかの都市部。一応、人口も病院も多い。患者の非難だけでない。「避難中は病院職員が患者の付添う。

その職員は混乱で戻って来られるか…。家族も病院も心配…」とのこと（中国新聞デジタル）。

でも、幾ら過疎だ、貧乏県だと言っても、避難路を考えず原発を造らせたされた奴らの気が知れない。まず利権だけで故郷を売ってしまったのだと言いたい。

中電の原発PRパンフには、各家庭1年分の電力生産には「石炭火力なら1.2t、原子11gの燃料」が必要。それは「石炭の約10万分の1」で、安上がりで、CO<sub>2</sub>の排出量も少ないと原発の良さを強調する。島根原発2号機(出力82万kw)の原子炉の稼働で、火力発電の燃料は減る。中電は来年の3月末までに110億円。25年度以降は年400億円とみている。再稼働までの



工事費は予定を超えて増え、福島原発事故を機に新規規制基準に基づく安全対策工事を進め、費用は建設中の3号機(137万kw超)も含め約9,000億円に。今後建設するテロ対策の特定重大事故等対処施設が加われば1兆円を超え、造っただけで、2号機の電力の売り先の確保は怪しい……(中国新聞)。

#### 〈参考〉 目標達成ができない

2023年日本の各電源の内訳は、LNG 29.0%、石炭 28.2%、原子力 7.7%、その他の火力 7.0%、石油 2.0%と、再生可能エネルギー(再エネ)では、太陽光 11.3%、水力 7.5%、バイオマス 5.9%、風力 1.1%、地熱 0.3%で、再エネ計 26%となっている。(電力調査統計などより ISEP 作成、中国新聞；以下同)。国の中長期的なエネルギー政策『エネルギー基本計画』は3年ごとに見直され、審議中閣議決定される。2030年度の温室効果ガス排出量を、13年度比で46%削減とし、再生可能エネが36~38%、原子力が20~22%、火力発電が41%(石炭は19%)としている。

この計画には多くの問題がある。2018年には、すでに65カ国が再エネ100%の計画で、現在、ほぼ達成している国もあるのに、日本は目標も低く、再エネ100%という長期計画もない。なお、再エネ比率の26%はあまりにも低い。一方、原子力は「可能な限り原発依存度を低減する」といいながら、現在の7.7%を30年には、何と20~22%という目標！世界もあきれの高さだ。世界は、火力発電も廃止の方向だ。CO2(二酸化炭素)の排出量が最も多い石炭火力を30年時点でも19%も稼働させるという国際社会の信用も失う計画だ。(日本海新聞)

---

## 前川喜平氏 <sup>のたま</sup> 大いに言う お前らは笛吹男についていくネズミか

真実が虚偽に敗れた 誠実が不実に敗れた 寛容が傲慢に敗れた  
賢明が蒙昧に敗れた 正気が狂気に敗れた

「バ〇は死ななきゃ治らない」とは言わない。学べば治る。賢くなれる。斉藤を当選させた兵庫県民も。……お前らは笛吹男についていくネズミか、肉屋に尻尾を振る豚だ。鏡でよく自分のあほ面を見ろ……

教育をめぐるのは、過去の歴史教育の反省から従軍慰安婦のことを掲載するようになった歴史教科書の使用が始まった1997年がターニングポイントだったとして、その後の安倍氏ら右派政治家や学者らの猛烈な反発から教科書検定の強化が始まっていった経過や、安倍政権による教育再生会議の設置、教育基本法改悪、さらには第2次安倍政権下での教育へのいっそうの介入による右傾化に言及。「教育勅語」の教材としての使用の容認、道徳の教科化をめざす「わたしたちの道徳」という国定教科書の全員配布などのことを紹介した。さらに地方教育法の改悪による首長の教育への介入の強化も問題視した。

また、旧統一教会と自民党の癒着の問題では、青少年健全育成基本法や家庭教育支援法の制定への働きかけなど政策的な癒着と影響を指摘した。

～～前川氏のSNSの書き込みで、ネットや「東京新聞」などでも取り上げられ、拡散している。

### 「辺野古埋立土砂搬出反対! 首都圏グループ」(土砂首都圏G) 概要

**活動** ① 辺野古新基地とそれに関連する施策・行為、特に西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対し、同じ趣旨の団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画し、積極的に担って行きます。② 「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、会請願行動を中心的に担う。③ 同時に、国会ロビー活動も精力的に行ないます。

**組織** 市民の緩やかな、独立した「運動体」です。組織の拘束はありません。会員制・会費制は取らず、連絡網だけです。運営は「委員」(当面は10名前後)と、委員から選出された「世話人」(3名)担当。経費は委員から運営費・年間2000円とカンパです。

**編集部より** 投稿歓迎。次へ。

世話(編集)人: 若槻 [take.wakatsuki@gmail.com](mailto:take.wakatsuki@gmail.com)



～どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない～

辺野古 **新基地建設** に

# 石材や土砂を

持ち込ませない!



問題点1

搬出地の奄美の生活・自然環境が破壊される!



奄美大島内には現在でも多くの採石場があり、特に奄美市住用(すまよう)町の戸玉(とだま)・市(いち)の集落では40年近く、土砂・石材搬出作業に伴う粉じん、騒音、振動や赤土流出による海の汚濁等の被害に悩まされています。2004年には採石場の山肌に亀裂が入り、周辺住民に3ヶ月間もの避難勧告が出たこともあります。今後、辺野古への土砂・石材等の調達や搬出が始まれば、搬出地の生活環境・自然環境は長年にわたって深刻に破壊されます。

戸玉住民に避難勧告



2015年7月、採石場から湧出した赤土で汚染された海(左)、高海日新聞2004年7月1日付

採石現場の亀裂拡大  
山間公民館などに17世帯、36人 避難

問題点2

特定外来生物が沖繩に持ち込まれる!

2016年、那覇空港の滑走路増設のための埋立で、奄美大島からの石材調達に際し、沖縄県の土砂条例が初めて適用されました。条例に基づき、県が現地に立入調査をしたところ、全ての採石場と搬出港で、ハイロコゲクモやオオキンケイギク等の特定外来生物が確認されました(県は石材に120秒間の高圧洗浄等を指示)。土砂や石材に混入するであろう特定外来生物

(海外から持ち込まれたもので、繁殖力が強い)を完全に除去することは不可能です。持ち込まれば沖縄の生態系の破壊につながります。

**オオキンケイギクは「特定外来生物」です。**  
繁殖力が強く、在来種を駆逐しています。  
飼育や運搬、販売、野外に放つこと等が法律により厳禁されており、違反すると個人の場合は最大で300万円(罰金)、もしくは3年以下の懲役、またはその併科です。

屋敷に赤色の蜘蛛  
ゴツゴツモの被害について

県庁でも発見や駆除をすすめている(左側) 熊野町 九郎地方自治会(右側)



奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達させないために

問題点3

防衛局は変更承認申請を行っていない!

昨年12月、国が代執行で承認した変更承認申請書では「石材は沖縄県内で確保できる」と記載されており、防衛局は県の質問に対しても「石材については、現時点で県外からの調達は考えていない」と回答していました。しかし最近になって「石材調達」を言い始めました。その場合防衛局は、土砂条例の手続き前に必要な変更について沖縄県知事の承認を得なければなりません。その申請を行っていません。



2017年2月防衛省への申入れでは、岩入り(土砂)の洗浄は出来ないことを突き付けた

引き続き 沖縄島南部地区からの土砂調達等もストップさせよう

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

連絡先: 090-3783-8332 (何線)・090-8282-6077 (女线)

<http://stophenoko.html.xdomain.jp/>

署名用紙は、HPからダウンロードできます。

鹿児島県

# 奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名

防衛大臣 中谷元様

沖縄防衛局長 伊藤晋哉様

防衛局は、米軍に提供する辺野古新基地を造るため、世界自然遺産に指定された奄美大島からの埋立用材調達に向けた具体的な作業に入りました。奄美大島には多くの採石場があり、住民らは採石場からの粉じん、振動、赤土流出による海の汚濁等に悩まされています。これ以上の奄美大島の生活環境・自然環境破壊は許されません。なお、これまで防衛局は戦没者遺骨を含む沖縄島南部地区からの埋立用材調達を計画していたと思われるが、奄美大島とともに沖縄島南部からの採取が許されないことも言うまでもありません。

また、奄美大島から調達されるのが石材であれ、土砂であれ、特定外来生物が付着して沖縄県に侵入し、貴重な生態系をかく乱する恐れがあります。防衛局はすでに、沖縄県の「埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に対応するため奄美大島での特定外来生物調査を実施しましたが、既存資料でハインロクゲマヤオオキンケイギク等が確認されています。そもそも土砂は洗浄できませんし、大量の石材等に対し侵入対策を取ることなど不可能です。よって次のとおり要求します。

## 記

1. 奄美大島からの辺野古埋立用材調達を断念すること
2. 辺野古・大浦湾の埋め立て工事を直ちに中止すること 以上

取扱団体：

第一次集約 2025年1月31日 ※以降も継続

氏名	住所
	都道府県

## 辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

共同代表：大谷正穂（山口） 阿部悦子（愛媛） 連絡先：TEL. 090-3783-8332（阿部）  
郵送先：〒803-0816 福岡県北九州市小倉北区金田1丁目3-32-308 八記方「辺野古土砂ストツプ北九州」宛

《参加団体》奄美の自然と平和を守る都民会議(鹿児島県)、自然と文化を守る奄美会議(鹿児島県)、海の生き物を守る会(神奈川県)、鹿児島に米軍はいらない県民の会(鹿児島県)、環瀬戸内海会議(岡山県)、五島列島自然と文化の会(長崎県)、島ぐるみ会議各連(沖縄県)、小豆島環境と健康を考える会(香川県)、広島と沖縄をむすぶボランティア(広島県)、辺野古埋立て土砂搬出反対熊本県連絡協議会(熊本県)、辺野古土砂ストツプ北九州(福岡県)、辺野古土砂搬出反対(首都圏グループ)、辺野古に基地をつくらせない香川の会(香川県)、辺野古に土砂を送らせない！山口のこえ(山口県)、辺野古のクーロンをつくらせない三重県民の会(三重県)、南大隅町を襲う米軍(鹿児島県)、本部町島ぐるみ会議(沖縄県)…計17団体

※署名簿は取扱団体もしくは上記郵送先まで郵送して下さいますようお願いいたします。 ※この署名簿は厳重に管理し、目的外に使用されることはありません。

# NO WAR



## ロシアもイスラエルも市民虐殺をやめ占領地から撤退を！

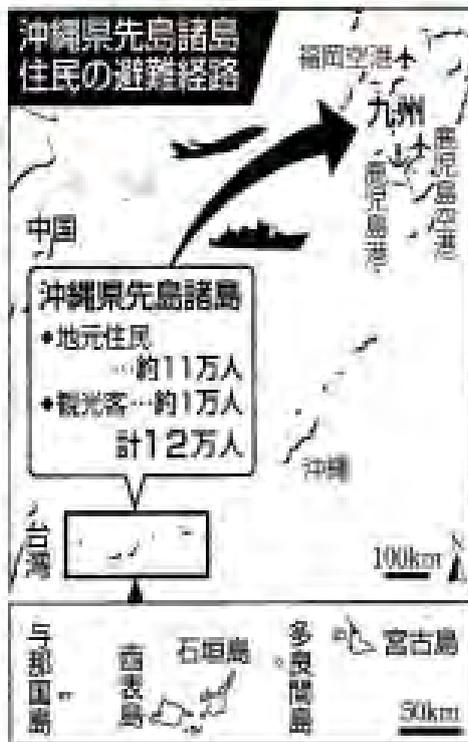


(1941年12月8日ハワイ真珠湾)

### 12月8日、83年前の太平洋戦争開始の日を忘れまい！

- ・第2次大戦の犠牲者 (世界) 5000万~8000万人 (日本) 300万人
- ・日本軍侵略地域 (中国) 1000~2000万人 (朝鮮) 48万人 (その他東南アジア地域) 670万人

# 日本を戦場にするな！



(東京新聞より)

#### ■ 住民避難計画など、沖縄先島諸島は準戦時態勢

安倍・岸田路線を引き継ぐ石破内閣のもとでも、GDP 2%を目指す大軍拡とともに、自衛隊と米軍や英・露軍などの軍事演習が頻繁に行われており日本はまさに準戦時態勢になっています。

中国の武力攻撃による「台湾有事」を想定し、沖縄県の与那国島や石垣島など先島初頭の住民ら12万人を九州地方に避難させる計画が住民から批判されています。計画は障害者や重傷者の避難方法が十分に盛り込まれず、受け入れ先の準備も実現性が乏しい。まさに「有事ありき」で戦争を煽るだけのものです。

太平洋戦争末期に、沖縄から九州に疎開する学童らを乗せた船が米軍の魚雷攻撃を受けて沈没し1500人弱の犠牲者を生んだ「対馬丸」の悲劇とも重なります。

**戦争準備や避難の計画ではなく、日本を戦場としない政治・外交こそがいま必要です。**

戦争法 Stop!あさお市民共同行動実行委員会 No.105 (2024.12.8)  
Stop War | Asao Civic Actions 連絡先: Email/ stopwar.asao@gmail.com

# 「またトラ」は軍拡43兆円にも満足しない 税の無駄使いはやめ、戦争しない非同盟・平和外交を！

各国の軍事支出(2020年)  
順位 国名 金額(ドル)

1	米 国	7780億
2	中 国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジ アラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日 本	491億
10	韓 国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく

倍増なら30%以上

安倍政権は、アメリカの対中国戦略に従って、2015年に新安保法制(戦争法)を強行採決しましたが、安倍路線を継いだ岸田前政権も、ウクライナ危機を利用し昨年12月「安保3文書」で大軍拡を開始しました。23年からの5年間で軍事費2倍化(43兆円)、相手国の中枢を狙う「敵基地攻撃」能力の保有を決め、実際に中国を仮想敵国とし、南西諸島や沖縄に自衛隊ミサイル部隊の配備を進め、石破政権もこの路線を引き継いでいます。

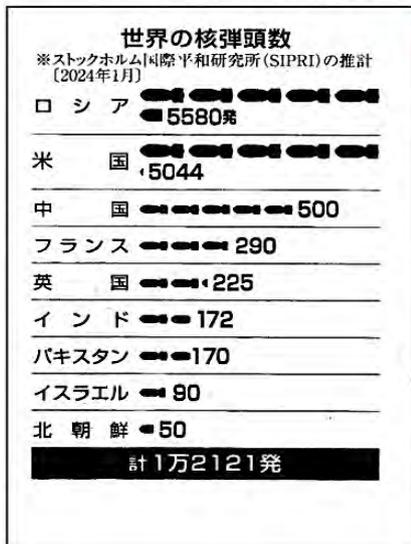
中距離ミサイル等、アメリカから高額な武器を買い集めていますが、ミサイルの保有数など中国が圧倒しており仮に軍事費2倍化しても中国優位に変わりありません。他方、日米安保条約でアメリカは日本防衛の義務を負っていますが、実際に米軍が中国との戦争を開始するには米国議会の承認が必要であり、条約遂行の保証は

ありません。まして、「アメリカファースト」のトランプ次期政権は、米兵の命が大事と、海兵隊や空・海軍など米軍の主力はハワイやグアムに撤退し、自衛隊を前面に立てるでしょう。結局、日本が戦場になり、沖縄や日本の市民が犠牲になるのです。国民生活を破壊するだけの軍事費2倍化、「敵基地攻撃」は止め、非同盟・平和外交で子供に戦争と飢えの無い未来を残しましょう！

子育て・教育	大学授業料の無償化※	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

## 核兵器のない世界の実現を！

### 日本の被爆者団体にノーベル平和賞



#### ■「核抑止」よりも核兵器禁止条約の批准を

今年10月、日本原水爆被害者協議会(被団協)にノーベル平和賞が決定されました。2017年、国連の核禁止条約の採択に尽力したICANにノーベル平和賞が授与されてから2度目の快挙です。

世界には、現在約1万2千発の核弾頭があります。全人類を何度も絶滅できる数の悪魔の兵器です。

ウクライナを侵略するロシアのプーチン大統領は、NATOの介入を防ぐために「核使用」の恫喝を繰り返し、被爆国である日本の政権党や一部野党にも、核の恐ろしさを忘れた「核共有」の議論があります。

ICANや被団協へのノーベル平和賞授与は、侵略戦争の道具として核を弄ぶロシアや、「核抑止」の口実のもとに核を手放さない核保有国、それに追従する日本政府などへの強い警告です。

戦争法Stop! あさお市民共同行動実行委員会 No.105 (2024.12.8)